

令和元年度第2回安来市総合計画・総合戦略推進会議

令和元年7月26日（金）午後1時30分～午後4時
安来庁舎 防災研修棟研修室

次 第

○開会の挨拶

会議成立報告

○議 事

（1）総合戦略事業の評価等について説明

（2）総合戦略事業の評価（分科会形式）

※対象事業は別添「平成30年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書」をご確認ください。黄色く色付けしてある事業が対象となります。

（3）総合計画についての説明（全体像、評価の視点や手法等）と意見交換

○その他

○閉会の挨拶

総合戦略事業の評価方法等について

(1) 総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略

別紙資料参照

(2) 総合戦略の評価手法について

評価手法	内容や方法	備考
<u>業績評価</u>	目標（KPI）に対する達成度を評価する。	<u>安来市総合戦略における評価手法に該当</u>
事務事業評価	1つ1つの事業について、できるだけ客観的な評価基準に基づいて分析・評価し、事業の優先順位を確定する。	事業仕分けなどが該当
施策評価 (政策評価)	「施策」(政策)の達成状況を評価し、大局的な視点から取組みを検証・課題を整理することで今後の方向性を明らかにする。	

平成30年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育てを"支援(てご)"する

	策定時	変更後
指標	出生数	
基準値	267人(H25)	
目標値	272人(H27～H31年平均)	

※基準値は、出生届の数(4月～3月)

◆評価方法
 ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
 ○:相当程度効果があった(実績は目標を上回ることにはなかったが、目標の7～8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)
 △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
 ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)
 ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業期				重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
1	(1)	結婚活動支援事業	結婚相談の実施、出会いの場の創出、婚活ポータル養成セミナーの実施等	継続	2,000,000	当初	30	4	31	3	「はぴこ交流サロン」を通じた成婚数 基準値:0組(H26) 目標値:50組(累計)	1,546,241	はぴこ数8名、成婚数6名	達成困難	△	△	継続	定住推進課	
2	(2)-①	子育て応援サイト事業	WEBサイト・スマホアプリで子育てに関する行政サービス情報をよりわかりやすく整理し広く情報発信を行うため、「子育てタウンママフレ」を活用し、子育てしやすいまちづくりをめざすものである。	継続	2,333,000	当初	30	4	31	3	メールマガジン登録者数 0～5歳児家庭の400件(年間出生数260*5年*30%)	2,332,800	WEBサイトアクセス数 23,493件 登録者数 152人	達成困難	△	△	継続	子ども未来課	
3	(2)-①	不妊治療助成事業	不妊治療を受けている夫婦に対し、保険適用の一般不妊治療及び検査、人工授精等の自己負担額の一部助成にいて事業の拡充を図る。 特定不妊治療費については、島根県の上乗せ助成を行う。	継続	7,300,000	当初	30	4	31	3	一般不妊治療費助成件数 基準値:54人(H26) 目標値:60人(平均)	4,410,400	一般不妊治療費助成件数:44件 特定不妊治療費女性件数:36件	達成可能	○	○	継続	子ども未来課	
4	(2)-①	子ども医療費助成事業	0歳から中学3年生までの医療費を無料化	継続	145,394,000	当初	30	4	31	3		143,578,605	受診件数 73,227件 助成額 138,441,835円		◎		継続	保険年金課	
5	(2)-①	保育料軽減事業	保育料の軽減及び無料化を実施	継続	67,048,000	当初	30	4	31	3		64,868,930	保育料軽減の該当者 520人 保育料無料の該当者 94人		○		継続	子ども未来課	
6	(2)-①	妊婦・乳児一般健康検査、妊婦歯科検診	妊娠中及び出生後1か月の疾病・異常の早期発見及び経済的負担軽減のため妊婦(14回)・乳児(1か月児)に健康診査受診票を交付する。	継続	30,040,000	当初	30	4	31	3		64,868,930	保育料軽減の該当者 520人 保育料無料の該当者 94人		○		継続	子ども未来課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
7	(2)-①	病児保育事業(病後児保育事業)	病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を保育所の専用の部屋で一時的に預かり保育をする。	継続	4,828,000	当初	30	4	31	3		26,239,368	受診者数 妊婦:2,919人 乳児:232人 妊婦歯科:135人		○		継続	子ども未来課	
8	(2)-①	がん対策事業	集団及び個別によるがん検診の実施	継続	27,737,000	当初	30	4	31	3	子宮頸がん検診受診者数 基準値:818人(H26) 目標値:940人(平均)	26,515,758	子宮頸がん検診受診者数1,051人	達成可能	○		継続	いきいき健康課	
9	(2)-①	子育て講座事業	初めて子育てをする保護者の育児不安・ストレスの解消を図るため臨床心理士等による講座の開催	継続	393,410	当初	30	4	31	3	はじめての子育て講座の受講者数 基準値:41人(H26) 目標値:40人(平均)	378,370	受講者数 はじめての子育て講座:45組 ほっとひととき講座:17組	達成可能	◎	◎	継続	子ども未来課	
10	(2)-①	思春期保健事業	関係機関との協議の場をもって連携を図り、思春期の生と性を育む健康教育の推進	継続	170,000	当初	30	4	31	3		45,000	連絡会:2回 研修会:1回 生徒対象研修2回		○		継続	子ども未来課	
11	(2)-①	認定こども園運営事業	保護者の就業状況に係らず、柔軟に子どもを受け入れられる認定こども園への移行を推進する。 休日保育事業を統合したものの	継続	224,606,000	当初	30	4	31	3	認定こども園への移行数 基準値:0箇所(H26) 目標値:14箇所(H31)	229,330,607	認定こども園 12施設	達成困難 認定こども園に移行していない施設は市中心部の施設であり、改めて各施設の役割・特徴も含め検討した上で、移行を図る必要がある。	○	○	継続	子ども未来課	
12	(2)-②	子育て支援センター事業	育児相談、イベント・子育てセミナー等を実施する。	継続	3,271,000	当初	30	4	31	3	子育て支援センター利用者数 (0~2歳児) ※つどいの広場利用者含む 基準値:607人/月(H26) 目標値:607人/月(毎年)	3,258,050	利用者数 7,056人(588人/月)	達成可能	○	○	継続	子ども未来課	
13	(2)-②	ファミリーサポートセンター事業	育児に関する会員同士による相互援助活動への支援	継続	6,500,000	当初	30	4	31	3	ファミリーサポートセンター利用者数(小学1~6年生) 基準値:12人/週(H26) 目標値:25人/週(H31)	6,500,000	利用者数 666人(12人/週) うち小学生 305人(6人/週)	達成困難 利用数が減少傾向であり達成困難と見込まれる。	△	△	継続	子ども未来課	
14	(2)-②	つどいの広場事業	保護者の情報交換の場の提供、子育て相談等の実施	継続	7,900,000	当初	30	4	31	3		7,900,000	利用者数 9,032人(752人/月)		○		継続	子ども未来課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
15	(2)-②	放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により日中留守している家庭の小学生児童を預かり、児童の健全育成事業を実施	継続	84,200,000	当初	30	4	31	3	放課後児童クラブ利用数 基準値:275人/年(H26) 目標値:416人/年(H31)	78,155	362人/年 13箇所(新設0箇所)	達成可能 利用者数も伸びており、保護者負担軽減につながっている	○	○	継続	教育総務課	
16	(2)-②	放課後児童クラブ施設新築事業	新設予定なし	継続	0	当初	30	4	31	3	放課後児童クラブ数 基準値:11箇所(H26) 目標値:14箇所(H31)	0	13箇所(新設0箇所)	達成可能	○		継続	教育総務課	
17	(2)-②	みんなで子育て応援事業	独自の婚姻届、子育て支援マップの作成、出生に伴う記念品の贈呈など	継続	1,543,000	当初	30	4	31	3		1,577,124	お出かけマップ訪問者数1,591人		△		継続	子ども未来課	
18	(3)	外国語指導事業	市内の各小中学校及び幼稚園に外国語指導助手(ALT)を派遣し、児童・生徒の国際理解を促進する	継続	24,762,000	当初	30	4	31	3	未就学児の英語に親しむ活動の実施率 (定期的に外国語指導助手を巡回させる幼稚園、認定こども園の割合) 基準値:-%(H26) 目標値:100%(H31)	22,580,220	定期的な幼稚園、認定こども園の巡回100%	訪問は100%の実施率であるが、新学習指導要領の完全実施により、小学校外国語教育に関わる時数が増加すると、訪問回数に影響を受けることが考えられる。	◎		継続	学校教育課	
19	(3)	しまねの子育て協働プロジェクト事業(ふるさと教育推進事業)	児童・生徒がふるさと安来の豊かな自然、歴史、文化に触れる各事業を実施	継続	6,752,000	当初	30	4	31	3	全国学力調査の児童・生徒質問紙の回答の割合(質問:今住んでいる地域の行事に参加していますか) 基準値:小学生82.1%/中学生53.2%(H27) 目標値:小学生90.0%/中学生60.0%(H31)	6,621,400	全国学力調査の児童・生徒質問紙の回答の割合(質問:今住んでいる地域の行事に参加していますか) 小学生77.7% 中学生56.9%	地域と学校とが連携、協働したふるさと教育を推進し、継続して取り組むことで達成に近づけることが可能であると考えられる。	△		継続	学校教育課	
20	(3)	結集!しまねの子育て協働プロジェクト事業	児童・生徒がふるさと安来の豊かな自然、歴史、文化に触れる各事業を実施	継続	3,222,000	当初	30	4	31	3		2,925,253	学校支援のボランティア数:551名 放課後支援のボランティア数:67名 親への学習機会の提供:9回		○		継続	地域振興課	

平成30年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標2 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

	策定時	変更後
指標	20代の社会移動	
基準値	-58人(H25)	
目標値	±0人(H27～31年平均)	

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

◆評価方法

- ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
- :相当程度効果があった(実績は目標を上回ることがなかったが、目標の7～8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)
- △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
- ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)
- ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
1	(1)-①	ものづくり企業技術開発等支援事業	特殊鋼関連産業との取引拡大につながる開発経費、成長分野に進出するための経費の一部を補助	継続	5,000,000	当初	30	4	31	3		ものづくり企業技術開発等支援事業 支援件数 2件 企業立地雇用促進奨励金事業 支援件数 4件 中山間地域等雇用基盤強化支援事業 支援件数 0件 賃工場整備事業 使用企業により順調に稼働中		◎	◎	継続	商工観光課		
2	(1)-①	企業立地促進奨励金事業	企業等の新設、増設又は移転について、企業の投下固定資本に係る固定資産税を奨励金として交付	終了	-	-						0	企業誘致及び立地促進による新規雇用者数 基準値:41人(H22～H26) 目標値:100人(累計) 新技術等の開発や取引拡大の支援件数 基準値:4件(H26) 目標値:30件(累計)				終了	商工観光課	H28年度をもって終了
3	(1)-①	産業サポートネットやすぎ事業	産業サポートネットやすぎ(※)による販路拡大、ブランド化推進を行う企業、個人への経費の一部を支援 ※市、JA、商工会議所、商工会で構成される産業支援団体	継続	10,000,000	当初	30	4	31	3		7,059,101	産業サポートネットやすぎ事業相談件数 目標値:40件、実績値:50件 直接支援 目標値:35、実績値:50		◎	◎	継続	商工観光課	
4	(1)-①	企業立地雇用促進奨励金事業	企業等の新設、増設又は移転について、増加固定資本総額、空き工場等の賃借料の一部、新規雇用者の人数に応じた金額を奨励金として交付する	継続	122,700,000	当初	30	4	31	3		124,800,000			◎	◎	継続	商工観光課	
5	(1)-①	工業団地整備事業	新規に工業団地を整備し、企業を誘致	継続	39,324,000	当初	30	4	31	3		97,921,940			◎	◎	継続	商工観光課	
6	(1)-①	中山間地域等雇用基盤強化支援事業	中山間地域等において企業の新たな設備投資を支援 ※県事業	終了	-	-						0					終了	商工観光課	H29年度末で申請受付終了
7	(1)-①	賃工場整備事業	オーダーメイド型賃工場事業を制度化し、入居企業を公募、審査、決定する。	継続	0	当初	30	4	31	3		0			◎	◎	継続	商工観光課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
8	(1)-①	商工会議所等補助金事業	商工会議所、商工会の経営改善普及事業に対し補助金を交付し、企業支援を行う。	継続	17,900,000	当初	30	4	31	3	/	17,900,000	相談件数 目標値:4,000件 実績値:3,524件	/	◎		継続	商工観光課	
9	(1)-①	ふるさと寄付推進事業	お礼の品を充実することで、特産品の販路の拡大と安来のPRを推進する	継続	126,711,000	当初	30	4	31	3	ふるさと寄附の返礼品 目数 基準値:41品目(H26) 目標値:70品目(H31)	234,256,936	寄附額:473,102,715円 寄付者数:14,538件 返礼品数:172品	達成	◎		継続	定住推進課	
10	(1)-②	新農林水産振興がらばる地域応援総合事業	「やすぎ地域特産物の産地活性化と産地消の推進」プロジェクトへの支援、新規就農者の施設整備への支援	継続	6,212,000	当初	30	4	31	3	/	5,868,000	/	/	○	○	継続	農林振興課	
11	(1)-②	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農山漁村振興交付金)	農業協同組合が行うリース方式の園芸施設整備に要する経費への補助金交付金	継続	38,450,000	当初	30	4	31	3	集落営農組織数 基準値:49組織(H27) 目標値:59組織(H31)	29,240,000	集落営農組織数 実績値:61組織(H30年度末)	達成可能 (毎年度実績の積み上げによるが、集落営農組織数、新規就農者数については増加、認定農業者数は規模縮小で更新されない場合もあり、新規認定に向け掘り起こしが必要)	○	○	継続	農林振興課	
12	(1)-②	新規就農研修事業	就農希望者等への短期農業体験の実施、新規就農者研修への支援	継続	130,000	当初	30	4	31	3	新規就農者数 基準値:11人(H20~H26) 目標値:20人(累計)	0	新規就農者数 実績値:18人(累計)		○	○	継続	農林振興課	
13	(1)-②	就農・定住パッケージ事業	Uターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農者向けに定住住宅を整備する。	継続	51,693,000	当初	30	4	31	3	認定農業者数 基準値:102組織(H27) 目標値:121組織(H31)	37,031,920	認定農業者数 実績値:99組織(H30年度末)		○	○	継続	農林振興課	
14	(1)-②	畜産振興対策事業補助金	畜産振興に関する各種事業への補助金を交付	継続	4,000,000	当初	30	4	31	3	/	3,995,000	・優良牛保留導入事業 36頭 ・優良牛選抜検定事業 2424頭 ・優秀精液導入事業 140本 ・生産団体育成事業 4団体 ・受精卵移植推進事業 84本	/	○		継続	農林振興課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
15	(1)-②	林業活性化事業	林業施策の集約化、木材搬出及び新植経費の一部に補助金を交付し循環型林業を促進する。	継続	4,000,000	当初	30	4	31	3		4,000,000	木材の搬出経費についての補助金を交付した。 ・市産材増産事業 4,000千円 補助率:1,000円×4,000㎡		○	△	継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
16	(1)-②	中間土場整備事業	山から切り出した原木の適切な仕分・積み替えにより、効率的な出荷体制構築とCO2材のバイオマス利用の促進を図る為、中間土場を整備する。	終了	-	-						0	山から切り出した原木の適切な仕分・積み替えにより、効率的な出荷体制を構築。 30年度中間土場利用実績 4104.447㎡	・林業活性化事業 需要が予算を上回っており、補助対象となる搬出材全てに支援ができておらず、十分な予算を確保することが必要。	/	/	終了	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
17	(1)-②	特用林産物振興事業	県の「しいたけ生産向上プロジェクト」に参画し、県・松江市・安来市・JALまね及び生産者団体が連携して生産者確保対策や生産条件の改善を図り、生産量拡大と品質向上を目指す。これに伴いしいたけ原木・種駒購入に対し支援を行う。	継続	12,900,000	当初	30	4	31	3	(加速化交付金分) 市産材の活用量(バイオマス・公共施設等への市産材活用)1,000立米 新規林業従事者数3人 地域おこし協力隊(林業)1人	670,605	県・松江市・安来市・JALまね及び生産者団体が連携して生産量拡大と品質向上を目指す。 支援内容:しいたけ原木・種駒購入に係る経費の1/3以内(100円未満切り捨て)	・みどりの担い手確保 新規林業従事者数 1名	○		継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
18	(1)-②	みどりの担い手確保緊急対策事業	作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業のメニューに合わせて補助金を交付	継続	3,000,000	当初	30	4	31	3		3,000,000	林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等メニューにあわせて補助金を交付した。		△	△	継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
19	(1)-②	どじょう振興事業	どじょうの生産・出荷・販売体制を確立し、地域ブランドとしての「やすぎどじょう」の産地づくりの推進	継続	13,071,000	当初	30	4	31	3		12,693,705	養殖事業の取り組み状況 生産者数:37人 面積:56,174k㎡ 放流稚魚数:326万匹 生産数量:3,911kg 販売数量:3,875kg		○		継続	農林振興課	
20	(1)-②	太陽光発電・ペレットストーブ等への補助(太陽光・太陽熱分)	太陽光発電システム等の設置費の一部を補助し、再生可能エネルギーの利用促進による温室効果ガスの排出抑制を図る。	継続	2,600,000	当初	30	4	31	3		1,202,000	太陽光発電システム 5件 200,000円 蓄電池設備 2件 200,000円 太陽熱利用設備 3件 802,000円		○		継続	環境政策課	
21	(1)-②	太陽光発電・ペレットストーブ等への補助(ペレットストーブ分)	太陽光発電システム及びペレットストーブ等の設置費の一部を補助し、再生可能エネルギーの利用促進による温室効果ガスの排出抑制を図る。	終了	-	-					(加速化交付金分) 市産材の活用量(バイオマス・公共施設等への市産材活用)1,000立米 新規林業従事者数3人 地域おこし協力隊(林業)1人						H29年度で終了	環境政策課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
22	(1)-②	総合文化ホールバイオマスボイラーの原材料購入	総合文化ホールバイオマスボイラーの原材料を購入する。	継続	3,850,000	当初	30	4	31	3							継続 ※民間事業者が購入	文化スポーツ振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
23	(1)-③	創業支援事業	創業・事業継承セミナーの開催、ビジネスコンテストの実施、チャレンジスペースの貸し出し、アドバイザーの雇用	継続	4,000,000	当初	30	4	31	3	支援事業を通じた新規創業件数 基準値：-件(H26) 目標値：25件(累計)	4,000,000	・創業・事業継承セミナーの開催 3回 ・安来起業塾の開催 1回 ・起業家サロンの開催 12回	達成可能(サロン等参加者も商工団体等と共に取り組んだ結果、増加傾向。創業件数も順調に推移しており、計画年度内での達成は可能である見込み)	○	○	継続	商工観光課	
24	(2)	誘客推進事業	月山富田城誘客推進、観光ボランティアガイド、公共サインの整備、観光施設のバリアフリー化及び多言語表示の実施	継続	4,936,000	当初	30	4	31	3		4,886,136			○		継続	商工観光課	
25	(2)	新・ご当地グルメ開発事業	安来市の新しいスタイルのメニューの開発	終了	-	-						0			○		H29年度で終了	商工観光課	
26	(2)	安来節振興事業	安来節演芸館を核とした観光客へのPR、各種イベント及び普及宣伝事業の実施	継続	43,911,000	当初	30	4	31	3	観光入込客数 基準値：140.5万人(H26) 目標値：145万人(平均) (誘客推進事業分) 月山周辺観光施設(耕センター・歴史資料館)入込数20,000人	43,753,376	観光入込客数 H30年度 1,508,879人 (誘客推進事業分) 月山周辺観光施設(耕センター・歴史資料館)入込数 41,103人	達成可能(入込客数は横ばいとなっているが、足立美術館の入館者数も好調であり、民放各局を含めたメディア露出も増えている。また、個人・グループ客や外国人観光客も増加している。)	◎		継続	商工観光課	
27	(2)	インバウンド推進事業	米子ーソウル便、DBSクルーズフェリー や大型クルーズ船寄港等外国人誘致の実施	継続	1,000,000	当初	30	4	31	3	(新・ご当地グルメ開発事業) メニュー提供店舗数：5店舗	969,019			○		継続	商工観光課	
28	(2)	やすぎ刃物まつり事業	ハガネの街安来のPR及び中心市街地活性化を図る	継続	7,822,000	当初	30	4	31	3		7,797,741			○		継続	商工観光課	
29	(2)	月の輪まつり振興会補助事業	花火大会、市指定無形文化財事業、仁輪加・安来節公演、自治会ステージへの支援	継続	8,000,000	当初	30	4	31	3		8,000,000			○		継続	商工観光課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
30	(2)	史跡富田城跡整備事業	富田城跡を活かしたまちづくりの推進	継続	117,739,000	当初	30	4	31	3		82,309,709	(千畳平・馬乗馬場地区) 園路整備、注意喚起柵設置、石垣整備等 (山中御殿地区) 伏採、階段設置 (歴史資料館) ガイダンス整備、ジオラマ模型製作		○		継続	文化財課	(決算額は繰越含)
31	(2)	中海ふれあい公園整備事業	公園整備を通じた地域振興及び観光振興の推進	継続	127,323,000	繰越+当初	30	4	31	3		123,117,796	植生工1.25ha 舗装工10,500m ² 排水工1式 四阿2棟		○		継続	土木建設課	H29から繰越明許45,391,000
32	(2)	道の駅あらエッサ管理運営事業	道の駅管理運営を通じた地域振興及び観光振興の推進	継続	32,619,000	当初	30	4	31	3		31,350,657	年間利用者数: 258,940人		◎		継続	商工観光課	
33	(3)	企業見学ツアー事業	市内高校2年生を対象とした市内製造業企業見学の実施	継続	638,000	当初	30	4	31	3		607,996	参加者数: 123人		○		継続	商工観光課	
34	(3)	就労支援事業	企業と新卒学生との情報提供の場の設置、求職・求人サイトへの登録企業の拡充を図る	継続	1,405,000	当初	30	4	31	3	求職・求人ポータルサイト「中海圏域就職ナビ」「中海圏域ワークネット」など登録事業所数 基準値: 32社 (H26) 目標値: 100社 (H31)	1,011,890	サイト掲載企業数2		△	△	継続	定住推進課	
35	(3)	安来市学習訓練センター事業	指定管理者による施設管理を行い、地域産業の担い手育成と市民の生涯学習を促進する。	継続	12,735,000	当初	30	4	30	3		12,734,640	年間利用者数: 44,558人		○		継続	商工観光課	

平成30年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める

	策定時	変更後
指標	30代の社会移動	
基準値	-71人(H25)	
目標値	+26人(H27～31年平均)	

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

◆評価方法

◎：非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)

○：相当程度効果があった(実績は目標を上回ることにはなかったが、目標の7～8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)

△：効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)

×：効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)

※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
1	(1)	定住推進支援補助事業(民間賃貸住宅家賃助成事業)	空き屋改修助成、民間住宅の家賃の一部助成に加え、住宅取得(100万円)を基本とし、Uターン者、三世帯世帯、子育て世帯、地域木材使用などに加算してその費用の一部を助成する。	継続	23,000,000	当初	30	4	31	3	18,797,000	空き屋改修助成、住宅取得助成については平成29年度で終了。民間住宅家賃助成のみ継続。 補助件数 ・新規家賃助成 41件	累計 349件	△	△	家賃助成のみ継続	定住推進課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)	
2	(1)	定住推進支援補助事業(地域産材分)		終了	-	-													住宅支援の補助件数 目標値:550件(累計)
3	(1)	民間賃貸住宅建設助成事業	地域の中心地において民間賃貸住宅を建設するものに対し、その費用の一部を助成する。	継続	22,850,000	当初	30	4	31	3	0	・補助戸数 0戸	累計 29戸	×	×	終了	建築住宅課		
4	(1)	空き家情報登録制度(空き家バンク)	市内空き家の有効活用のため、所有者と入居希望者のマッチングを行う	継続	0	当初	30	4	31	3	0	空き家バンク登録住宅の活用件数 21件(継続分含む)	達成困難	△	△	継続	定住推進課		
5	(1)	公営住宅整備事業	公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存及び将来の公営住宅等の整備に係る事業を行う。	継続	0	当初	30	4	31	3	0						継続	建築住宅課	H30年度該当事業なし
6	(1)	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存市営住宅ストックをより効率的かつ長期的に活用するため、老朽化の進む既存市営住宅の改善工事を行い優良住宅形成に努める。	継続	30,000,000	当初	30	4	31	3	29,922,480	柳田地外構整備改善工事 和田地内部改善工事 御崎地内部改善工事		△		継続	建築住宅課		

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
7	(1)	ハーモニータウン汐彩販売促進事業	汐彩住宅団地の宣伝広告実施及び環境整備を行い、分譲を促進する。	継続	32,221,000	当初	30	4	31	3	/	56,437,450	分譲 4件 35年貸付 2件 合計 6件	/	△		継続	都市政策課	
8	(2)	定住サポートセンター事業	定住に必要な仕事・住まい・生活情報を一元的に収集・提供すると共に、定住相談、定住後のアフターフォローの実施など定住対策のワンストップ化	継続	10,186,000	当初	30	4	31	3	相談窓口を通じた移住者数 目標値：126人(毎年)	8,423,131	相談窓口を通じた移住者数 92人		○	△	継続	定住推進課	
9	(2)	情報発信・定住総合PR事業	定住推進へのPR、情報を総合的に発信	継続	0	当初	30	4	31	3	/	666,360	定住支援サイトの保守管理及び情報更新	/	○		継続	定住推進課	
10	(3)	中心市街地活性化事業	人材育成事業、賑わい創出事業、「まちゼミ」開催事業の実施	継続	7,393,000	当初	30	4	31	3	/	7,224,011	やすぎ徳古館一風亭を有限会社やすぎ千軒に指定管理委託するほか、新たな賑わいを創出する賑わい創出事業、店舗と顧客を繋ぐまちゼミ開催事業を実施した。	/	○		継続	商工観光課	
11	(3)	商業再生支援事業	空き店舗での出店に際し家賃及び改装費の一部を助成。中山間地域での店舗整備及び移動販売車購入に係る経費の一部を助成	継続	4,812,000	当初	30	4	31	3	事業を利用した空き店舗への出店数 目標値：10件(累計)	14,118,000	支援件数 8件 うち空き店舗への出店支援2件	達成可能(創業支援事業でも実績が出ており、計画年度内での達成は可能である見込み)	◎	◎	継続	商工観光課	
12	(4)-①	自主防災組織支援事業	自主防災組織活動支援のための補助やリーダー育成のための講習会の開催	継続	2,000,000	当初	30	4	31	3	自主防災組織数 基準値：35組織(H26) 目標値：45組織(H31)	2,437,000	新規設立(認定)組織 4組織 自主防災組織育成補助金交付 9組織10件	H31年3月末で45組織設立済。 設立に向けた準備が進む自治会もあり、更なる設立が期待される。	△		継続	防災課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
13	(4)-①	消防団体制の構築事業	消防団員の教育訓練等の実施。消防団施設整備及び体制の構築	継続	78,527,000	当初	30	4	31	3	消防団員数 基準値: 720人(H26) 目標値: 720人(H31)	76,241,447	消防団員の教育訓練等の実施。消防団施設整備及び体制の構築に取組んだ。 今年度は例年幹部団員対象に行っている水防訓練を全団員向けに実施した。 消防団員数702人		△		継続	消防総務課	
14	(4)-②	福祉専門学校関連事業	島根総合福祉専門学校生を対象とした学費補助	継続	6,784,000	当初	30	4	31	3		5,184,000	奨学金貸与者数 6名		○		継続	広瀬地域センター	
15	(4)-②	介護人材育成支援事業	市内事業所の介護従事者が介護福祉士の資格を取得する際に事業主へ補助を実施	継続	4,680,000	当初	30	4	31	3	介護人材育成支援数 目標値: 75人(累計)	2,268,600	生活費支援 月額10万円の補助率3/10、上限月額3万円 補助対象事業所数3事業所、利用人数7人	累計19名	○	○	継続	介護保険課	
16	(4)-②	医師・看護師確保対策事業	将来市内医療機関等への従事を希望する医学生、看護学生へ奨学金を貸与	継続	3,497,000	当初	30	4	31	3	医学生、看護学生奨学金制度を活用して市内医療機関等に勤務する人数 基準値: 4人(H26) 目標値: 12人(事業開始以降累計)	1,990,390	奨学金貸与者数: H30年度5名 市内医療機関等への勤務者数: 10名(事業開始以降累計)	目標値への到達は困難であるが、H30年度については、奨学金貸与者が増加している。事業の周知等により目標に近づくとと思われる	△	△	継続	いきいき健康課	
17	(4)-③	健康増進事業	健康教育、訪問指導、健康相談等による総合的保健活動を実施	継続	2,230,000	当初	30	4	31	3		1,594,324	健康教育: 65回実施 延べ1697人 健康相談: 41回実施 延べ766人		○		継続	いきいき健康課	
18	(4)-③	がん対策事業【再掲】	集団及び個別によるがん検診の実施	継続	27,737,000	当初	30	4	31	3	胃がん検診受診者数 基準値: 904人(H26) 目標値: 1480人(H31) 大腸がん検診受診者数 基準値: 1,945人(H26) 目標値: 2,070人(H31)	26,515,758	胃がん検診受診者数: 545人 大腸がん検診受診者数: 1,928人	胃がん検診受診者数達成困難(理由: 従来の方法のみでは受診者増は望めないが、H31年の胃内視鏡検査の導入は現時点では困難であるため) 大腸がん検診受診者数更なる周知と関係機関との連携による達成可能	×	○	継続	いきいき健康課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
19	(4)-③	なかうみマラソン全国大会開催事業	市民が一体的に体力・健康づくりに取り組み、大会を通じて交流し、全国に安来ブランドの情報発信を図る	継続	13,136,000	当初	30	4	31	3		13,068,901	参加者数:4,920人		○		継続	文化スポーツ振興課	
20	(4)-③	スポーツ推進委員育成事業	ニュースポーツの普及や地域におけるスポーツ事業等の企画立案および実践活動を通じて、市民の体力づくり、健康づくりの推進を図るとともに、各種研修会への参加により指導者資質の向上を図る。	継続	1,311,000	当初	30	4	31	3		1,278,288	スポーツ少年団を対象とした体力テストの開催や第14回なかうみマラソン全国大会ウォーキングの部の担当、障がい者スポーツの普及に向けた研修会等を実施		○		継続	文化スポーツ振興課	
21	(4)-③	食育推進事業	食育に関する情報の普及、食育フェスティバルの開催	継続	532,000	当初	30	4	31	3		658,479	食と菌のフェスティバルを開催するとともに地域での食育の取組を実施し、家族・地域等への普及啓発を図った。		○		継続	いきいき健康課	

平成30年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標4 多種多様で魅力的な”地域(じげ)”を形成する

	策定時	変更後
指標	安来市への愛着度	
基準値	62.3%(H26)	
目標値	70%(H30)	

※基準値は、H26総合計画のアンケート結果

◆評価方法
 ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
 ○:相当程度効果があった(実績は目標を上回ることにはなかったが、目標の7~8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)
 △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
 ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合)

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期				重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
1	(1)-①	地域おこし協力隊事業	市外の人材を積極的に招致し、地域の活性化等を促進するとともに、その定住及び定着を図る	継続	19,255,000	当初	30	4	31	3	地域おこし協力隊制度による移住者 基準値:7人(H26) 目標値:12人(累計)	14,419,430	地域おこし協力隊制度による移住者7人(家族含む)		○	○	継続	農林振興課	
2	(1)-②	就農・定住パッケージ事業【再掲】	Uターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農者向けに定住住宅を整備する。	継続	51,693,000	当初	30	4	31	3	新規就農者数 基準値:11人(H20~H26) 目標値:20人(累計)	37,031,920	新規就農者数 実績値:18人(累計)		○	△	継続	農林振興課	
3	(1)-②	新規就農研修事業【再掲】	就農希望者等への短期農業体験の実施、新規就農者研修への支援	継続	130,000	当初	30	4	31	3		0			○	△	継続	農林振興課	
4	(1)-②	みどりの担い手確保緊急対策事業【再掲】	作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業のメニューに合わせて補助金を交付	継続	3,000,000	当初	30	4	31	3	新規林業従事者数 基準値:3人(H26) 目標値:15人(累計)	3,000,000	林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等メニューにあわせて補助金を交付した。		○	△	継続	農林振興課	地方創生加速化交付金
5	(2)	地区交流センター活性化事業(がんばる地域おこし支援事業)	各地区交流センター単位での地域活性化推進、地域ビジョンの作成、地域リーダーの研修派遣実施	継続	3,000,000	当初	30	4	31	3	地域ビジョンの作成地域数 基準値:5箇所(H27) 目標値:24箇所(累計) 交流センターでの「地域づくり」に関する講座開催数 基準値:各館平均1回(H27) 目標値:各館3回(毎年)	1,265,993	地域ビジョン作成1ヶ所 地域力醸成企画提案事業(新規)3ヶ所 地域力醸成企画提案事業(継続)1ヶ所 研修派遣事業 2ヶ所 がんばる地域おこし支援事業選定評価委員会3回 地域づくり講座開催数:1館平均3.5回	達成困難	△	×	継続	地域振興課	
6	(2)	集落支援員事業	地域又は集落の課題を把握、整理し、地域の課題解決や活性化に向けた住民の活動に対し、助言及び支援を行う。	新規	6,485,000	当初	30	4	31	3	集落支援員の配置 基準値:1人 目標値:16人(H31)	6,168,405	3ヶ所に集落支援員を配置。 各地域の課題解決に向けた助言及び支援を行った。	達成困難	△	△	継続	地域振興課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期				事業終期				重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月	年	月	年	月									
7	(2)	元氣いきいき補助事業	市民が中心となった地域振興事業への補助	継続	3,600,000	当初	30	4	31	3			1,892,000	交付団体数13件		○		継続	地域振興課				
7	(2)	元氣いきいき補助事業	市民が中心となった地域振興事業への補助	継続	2,600,000	当初	30	4	31	3			1,868,000	交付団体数2団体		○		継続	広瀬地域センター				
7	(2)	元氣いきいき補助事業	市民が中心となった地域振興事業への補助	継続	2,000,000	当初	30	4	31	3			386,000	交付団体数3件		△		継続	柏太地域センター				
8	(2)	地域トライアングル事業	市民が中心となった人づくり、まちづくり、文化振興事業等に対し補助金を交付	継続	518,000	当初	30	4	31	3			1,868,000	交付団体数2団体		○		継続	地域振興課				
9	(2)	コミュニティ施設整備支援事業	自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し補助金を交付	継続	4,000,000	当初	30	4	31	3			3,892,000	支援件数:11件		○		継続	地域振興課				
10	(3)-①	生活交通ネットワーク再編事業	生活交通網の再編、地域コミュニティと連携した生活交通網の構築	継続	4,526,000	当初	30	4	31	3			3,577,621	比田地域で公共交通空白地有償運送が開始された		○		継続	地域振興課				
11	(3)-①	イエローバス運行事業	公共交通機関である生活バス路線の運行	継続	241,118,000	当初	30	4	31	3			263,967,901	H30 312,787人 H26-30平均 324,128人	達成困難	×	○	継続	地域振興課				
12	(3)-②	道路改良事業	道路改良事業	継続	356,310,000	繰越+当初	30	4	31	3			347,539,078	道路改良延長 基準値:-km 目標値:13.0km(累計)		○		継続	土木建設課	H29から繰越明許 73,299,000			

総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 両計画の位置づけの整理の視点

総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）の位置づけについては、大きく次の3つの視点で整理することが可能です。

(1) 制度的な位置づけの視点

(2) 目的及び計画の構造の視点

(3) まちづくり全体における計画の位置づけの視点

2. 視点ごとの両計画の位置づけの整理

(1) 制度的な位置づけの視点

総合計画	総合戦略
◇昭和 44 年の地方自治法改正により、総合計画（基本構想）の策定と議会による議決が制度化	◇平成 26 年のまち・ひと・しごと創生法により、全自治体の策定と、切れ目のない推進が <u>努力義務化</u>
◇平成 23 年に地方自治法の一部改正が行われ、総合計画（基本構想）の義務化が撤廃	◇今年度（令和元年度）12 月、国は第2期総合戦略を策定予定

(2) 目的及び計画の構造の視点

総合計画	総合戦略												
◇まちづくり全体（および分野ごと）のビジョンを示す、自治体における <u>最上位の計画</u>	◇人口ビジョンに示された将来人口目標を達成するための施策・事業（及びKPI）により構成する、 <u>人口減少抑制・適応を目的とした計画</u>												
<p><構造></p> <table border="1"> <tr> <td>基本構想</td> <td>まちづくり全体のビジョン ※市の現計画期間は 10 年</td> </tr> <tr> <td>基本計画</td> <td>分野ごとのビジョン ※市の現前期計画期間は 4 年</td> </tr> <tr> <td>実施計画</td> <td>関連事業の進捗・予算管理等の計画</td> </tr> </table>	基本構想	まちづくり全体のビジョン ※市の現計画期間は 10 年	基本計画	分野ごとのビジョン ※市の現前期計画期間は 4 年	実施計画	関連事業の進捗・予算管理等の計画	<p><構造></p> <table border="1"> <tr> <td>人口ビジョン</td> <td>自治体の長期的な（2060 年まで）将来人口目標を示すビジョン</td> </tr> <tr> <td>総合戦略</td> <td>人口減少対策の施策・事業（及びKPI） ※市の第1期計画期間は5年</td> </tr> <tr> <td>実施計画</td> <td>関連事業の進捗・予算管理等の計画</td> </tr> </table>	人口ビジョン	自治体の長期的な（2060 年まで）将来人口目標を示すビジョン	総合戦略	人口減少対策の施策・事業（及びKPI） ※市の第1期計画期間は5年	実施計画	関連事業の進捗・予算管理等の計画
基本構想	まちづくり全体のビジョン ※市の現計画期間は 10 年												
基本計画	分野ごとのビジョン ※市の現前期計画期間は 4 年												
実施計画	関連事業の進捗・予算管理等の計画												
人口ビジョン	自治体の長期的な（2060 年まで）将来人口目標を示すビジョン												
総合戦略	人口減少対策の施策・事業（及びKPI） ※市の第1期計画期間は5年												
実施計画	関連事業の進捗・予算管理等の計画												

(3) まちづくり全体における計画の位置づけの視点

総合計画は自治体で策定される様々な計画の最上位計画であり、総合計画の中で示された分野別のビジョンを実現するための具体的な施策・事業は原則として分野別の個別計画に委ねられることとなります。

総合戦略（あるいは人口ビジョン）については、こうした分野別の計画とは異なり、人口ビジョンで示された将来人口目標＝人口減少抑制という目的を達成するための戦略です。

多くの自治体で人口問題（人口規模・構造の問題）への対応が喫緊の最重要課題となっている現状においては、総合戦略を重点プロジェクトとして位置づけるなど、総合計画と一体化し策定・推進されるケースも多くみられます。

